



代表取締役社長 吉川 芳和



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第119期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）も第2四半期を終了いたしましたので、会社の近況をご報告申し上げます。

当第2四半期の経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気の緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅さを増し、民間設備投資も緩やかな増加傾向にあります。労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化す

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- 信頼を築く
- 技を磨き、伝える
- 夢をいだき、挑戦する

連結決算ハイライト

売上高（単位：百万円）



るとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,900億22百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は122億87百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益は134億78百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億55百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

通期の見通しについて

第3四半期以降の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、原油価格の上昇に留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資も緩やかに増加していくことが期待されますが、企業間の熾烈な受注競争、労務費や原材料価格の上昇など、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

第119期 連結業績予想

億円 前期比

売上高	4,200	+ 1.6%
営業利益	390	+ 0.9%
経常利益	400	+ 2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	260	+ 1.9%

また、当社は、全国におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件につきまして、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、独占禁止法第7条の2第18項に基づく通知を受領しました。

当社は、公正取引委員会から排除措置および課徴金納付を命ぜられていないものの、公正取引委員会から当社の独占禁止法違反行為を認定されたことを厳粛に受け止め、新たな再発防止策を含め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策をより一層推し進めてまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

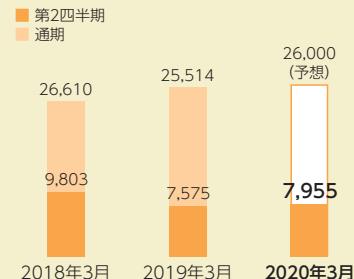
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

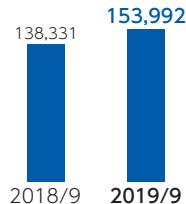


事業別の概況

建設事業

当社グループは建設業法に基づく国土交通大臣許可を受けた建設業、およびこれに関連する事業を行っています。建設事業は当社グループの主要部門であり、「舗装土木事業」「一般土木事業」「建築事業」で構成されています。

売上高 (単位: 百万円)



売上高構成比



舗装土木事業



事業内容

1934年の設立以来、人や環境への配慮といった視点から、独自の技術を活かした道路舗装土木事業を行ってきました。近年では、交通量の増加や車両の大型化が進み、道路の維持修繕の重要性が一層高まっています。

売上高

874億73百万円
前年同期比 4.5%増

営業利益

84億23百万円
前年同期比 8.8%増

一般土木事業



事業内容

当社グループは、「土」とのかかわりから培ってきたノウハウを基に、各種土木事業の施工を実施してきました。これからも、自然との融和を図り、大地の有効活用により、ゆとりある快適な環境を創出していきます。

売上高

358億49百万円
前年同期比 28.5%増

営業利益

18億76百万円
前年同期比 7.3%増

建築事業



事業内容

1983年から本格的に建築事業に取り組み、組織力を活かした総合事業に大きな信頼を寄せていただいております。お客様の要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。

売上高

306億69百万円
前年同期比 14.8%増

営業利益

16億79百万円
前年同期比 10.4%減



(仮称) 札幌環状通東マンション
計画新築工事



秋田自動車道 横手管内舗装補修工事



東北中央自動車道 上山舗装工事



新名神高速道路 菰野舗装工事

主要完成工事

発注者	工事名
JX不動産株式会社	(仮称) 札幌環状通東マンション計画新築工事
東日本高速道路株式会社東北支社	東北中央自動車道 上山舗装工事
成田国際空港株式会社	高速離脱誘導路再編等舗装工事
中日本高速道路株式会社名古屋支社	新名神高速道路 菰野舗装工事
学校法人秀明学園	秀明大学 (仮称) 体育館新築工事

主要未成工事

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社北海道支社	道央自動車道 岩見沢管内舗装補修工事
JXTGエネルギー株式会社	東京高輪水素ステーション 建設 (設計・施工) 工事
首都高速道路株式会社	高速横浜環状北西線他舗装他工事
中日本高速道路株式会社金沢支社	北陸自動車道 (特定更新等) 富山管内舗装補修工事 (2018年度)
岐阜市	岐阜市新庁舎建築主体工事

製造・販売事業



事業内容

道路を舗装するために最も多く使用されている材料がアスファルト合材です。当社グループは全国約160ヶ所にアスファルト合材の供給基地を持ち、当社グループの工事で使用するだけでなく、ほかの舗装業者にも販売しています。また、循環型社会形成のために、舗装廃材のリサイクルシステムを構築し、アスファルト舗装廃材を受け入れて、自社工場で再生・再利用しています。



開発事業



事業内容

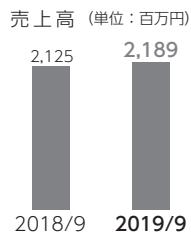
当社グループのネットワークとノウハウを生かし、デベロッパーとして安心・快適な街づくりに取り組んでいます。宅地開発・建物分譲事業、マンション分譲事業 (ル・サンク [Le Cinq] シリーズ)、オリジナル住宅事業 (グラチア [GRATIAE] シリーズ)、不動産賃貸事業 (アーバス [ABAS] シリーズ) などを展開し、都心部や中核都市で、安心・快適に過ごせる商品を提供しています。



その他



リゾート事業



「持続可能な社会の実現」に向けて SDGsの取り組みの深化を目指しています

年々深刻化する環境問題や経済・社会問題に対して全世界で課題解決に取り組むべく、2015年、国連において「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。「世界を支えるための17の目標」を定めており、企業も社会の一員として、この指標を事業活動の目標とする動きが見受けられるようになってきました。

当社は企業理念「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」に基づいて、社会インフラの整備に携わるとともに、資源の再利用・CO₂排出量の抑制といった環境問題の解決につながる技術の開発などに積極的に取り組んでまいりました。道路舗装分野や建築分野においてもSDGsの目標達成が求められている今日、当社が貢献できる領域はますます広がっていきと考えられます。

今後も当社は「持続可能な社会の実現」に向け、積極的にSDGsへの貢献を果たしてまいりたいと考えております。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs：2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のこと。2030年に持続可能な世界の実現を目指した世界共通の目標として普及しています。

TOPICS 「SDGsの展開」について

2019年4月11日、役員、本社各部課長、関係者約70人出席のもと、「SDGs勉強会」を開催しました。



SDGsに精通する株式会社クレーンの藺田綾子さんを講師にお招きし、「持続可能な社会のためにNIPPOに期待される取り組み」と題して講演いただきました。社会の諸問題を解決するイノベーションが企業にとって大きなビジネスチャンスとなること、その中で当社に期待される取り組みなど、体系的にSDGsについて学びました。

また、本社を皮切りとして、全国の支店に対してSDGsについて理解促進を図っており、各支店で開催された会議の場を通じて、各事業所長へ当社の取り組みへの考え方について伝えています。